

2021年10月25日発行

地域と協同の 研究センターNEWS

206号

「発達障害」と外国人の子どもたちについて

金城ナヤラナツミ（株式会社Five Boxes）

近頃日本在住の外国にルーツのある子どもたちの中に「発達障害」とされるケースが教育現場や医療機関などから言われることが増加しているように見られます。

今回は、主にブラジルルーツのある子どもたちで凸凹を抱えている子たちを受け入れる放課後等デイサービス及び児童発達支援事業所を運営している中で見えてきた課題とその現状について共有したいと思います。

1. 凸凹の子どもたちについて

児童発達支援事業所では、発達の遅れ又は診断を受けている2歳から6歳までの子どもたちを受け入れています。

放課後等デイサービスでは、7歳から18歳までの児童で「児童福祉法第6条の2の2第4項の規定に基づき、学校（幼稚園及び大学を除く。以下同じ。）に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進やその他の便宜を供与すること、放課後等デイサービスは、支援を必要とする障害のある子どもに対して、学校や家庭とは異なる時間、空間、人、体験等を通じて、個々の子どもの状況に応じた発達支援を行うことにより、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図るもの」とされています。（放課後等デイサービスガイドラインより抜粋）

ぱれっとジュニア禅台寺では、多国籍の児童の対応が可能で、現在は主にブラジル国籍の2歳から13歳までの利用者がいます。

また、当事業所では、様々な職種のブラジル国籍のスタッフが豊富にそろっていることが特色です。ブラジルで教育心理（英語：Educational Psychologist）を専門として働くスタッフ、ABA療法（応用行動分析学）を専門とするスタッフ、ブラジルで公認心理士の資格をもったスタッフ、日本語教師の資格を持ったスタッフ、日本で社会福祉主事の資格をもったスタッフが集まっています。

2. 外国ルーツのある凸凹の子どもたちとその保護者が抱える課題とは

外国ルーツのある凸凹をもった子どもたちと保護者は様々な課題を抱えていると施設を運営する中で感じる場合があります。今回はその課題の一部を紹介します。

児童発達支援事業所では、以下の課題が挙げられます。

- ・母子家庭で、親子で孤立
- ・障害の度合いによりまた、日本語が話せないことにより保育園、幼稚園に入ることができない
- ・日本語が話せない
- ・情報不足
- ・発達が遅れているが親の障害受容ができていない。また国籍によって障害の概念、とらえ方、受け止め方が違う
- ・医療機関につながらない
- ・知能検査の壁

【2頁につづく】

研究センター10月の活動

7日（木）金城学院大学「協同組合論③」 第6期協同の未来塾実践交流会	16日（土）三重地域懇談会フォーラム
8日（金）第7回組合員理事セミナー	23日（土）第4回共同購入事業マイスターコース
9日（土）第4回友愛・協同セミナー 三河地域懇談会世話人会（豊橋）	24日（日）第1回多文化社会における地域と人のつながり
14日（木）金城学院大学「協同組合論④」	28日（木）金城学院大学「協同組合論⑤」
	29日（金）第5回協同の未来塾
	30日（土）難民食料支援学び語り合う会

※ 各行事は新型コロナ感染対策をとって実施しています。

目次	「発達障害」と外国人の子どもたちについて 金城ナヤラナツミ	1	友愛協同セミナー2021を開催中！	熊崎辰広	4
	多文化共生社会 ともに老い ともに弔い ともに考える	3	情報クリップ		5
	異文化終活 王榮（木下 貴雄）・神田 すみれ		書籍紹介		8

<巻頭言：1頁よりつづく>

放課後等デイサービスでは以下の課題が挙げられます。

- ・情報不足
- ・特別支援学級での支援
- ・日本語の壁
- ・保護者の孤立
- ・福祉サービスにつながらない
- ・医療機関につながらない
- ・知能検査の壁

保護者の孤立と情報不足に伴い、保護者がうつ病で、引きこもりになってしまい、子どもも外に出せなくなり、保護者と共に孤立してしまうことがあります。孤立（引きこもり）に伴い、子どもの発達が遅れてしまう悪循環が生じてしまいます。

また、保護者が子どものためにすべてやってしまい、5歳で保育園に入れず、おむつが外せないなど、適切な時期に適切な発達を促すことができないまま時間が過ぎてしまいます。

そして、情報不足に加え日本語が話せないことにより、どこに助けを求めればいいのかかわからず、日本人のみ対応の事業所に子どもを通わせる場合には通訳をするスタッフがいいため、母語継承もできなくなり、子どもの言語発達が遅れてしまう原因にもなってしまっていることが挙げられます。

知能検査の壁としては、日本人向けの知能検査で日本語による、日本人の心理士の知能検査が行われることが挙げられます。そのため、心理士によって外国籍児童の理解が偏ってしまうことがあり、理解がある心理士及び医師に出会うことがとても難しい現実があります。

以前に筆者が通訳としてたちあがった心理検査では、「紙を切るために使用するのはなんですか？」と心理士が5歳の子どもに対して使っていた日本語でした。そのため日本語の理解が少ない一方で、さらに難しい日本語が使われていたため、言語理解の部分での結果が低くでてしまったことを覚えています。

利用者によっては、日本語よりも母国語であるポルトガル語を得意とする子がいるのは必然的であり、当事業所では、東京の病院で、ポルトガル語でブラジルの心理士による知能検査が受けられる病院に行くことを進めるケースもあります。子どもによっては、日本語で知能検査を受けた時よりもIQが20も上がったといわれている子もいます。

保護者の障害の受容に伴う壁も存在します。保護者によっては、支援者から指摘を受けてもなかなか受容ができないことがあります。同じ言語を話せても、保護者によっては自分の子どもを守ることが精いっぱい逆で過保護になりすぎてしまい、支援が難しいときがあります。その時は医療機関など、専門的知識をもった理解のある医師の存在が不可欠であり、とても大事な支援であると考えられます。

制度からこぼれてしまい、福祉サービスにつながらない子ども及び家庭が存在するのも事実です。

また、学校などの教育現場での理解がないまま支援を行うことが難しいケースも存在します。凸凹があっても、通常級と特別支援学級での選択の権利があるにも関わらず、学校や教育委員会が、様々な方法や手段を使って子どもを特別支援学級に無理やり入れてしまうケースも数多く存在します。本当に凸凹の診断があるのか、それとも、外国籍であることから、日本語が日本人のようにできないために特別支援学級に入っている子どもが存在する事実から逃れることはできないと思います。

3. 子どもたちの変化

子どもたちには様々な変化が見られます。特に、場面緘黙や選択緘黙などの凸凹を抱えて子どもが、当事業所に通うことにより、ポルトガル語で支援を行ったこともあり、約2年間支援者と口を開くことがなかったが、ぱれっとジュニアに通いだしてわずか3か月で打ち解けることができ、コミュニケーションのキャッチボールができるようになったことはとても大きな前進につながっていると思います。

また、適切な時期に適切な医療機関及び医師につなげることができていること本来あるべき支援であり、子どもたち及び保護者の支援ができるようになっていきます。

4. 今後の課題として

今後の課題としては、少しでも保護者の不安を解消し、障害福祉サービスの正しい情報提供を行う必要があります。

また、医療機関、学校、保護者と事業所と多職種連携がとても重要であり、それに加えて、保護者がそれらを受け入れることができるように働きかける必要があります。

そして、通常級に通う権利はだれにでもあり、しっかりと正しい情報を保護者に与えることが私たちの責務であると考えます。

(きんじょう なやら なつみ)

多文化共生社会 とともに老い とともに弔い とともに考える異文化終活

王榮（木下 貴雄）・神田 すみれ

2021 年 8 月 28 日、ウインクあいちにて、愛知県立大学地域連携センター公開講座「多文化ソーシャルワークの視点から 異文化終活を考えるセミナー（その 2）」（愛知県立大学生涯発達研究所主催）が開催され、全国から社会福祉の専門家、当事者、研究者、学生等、100 名近い方の参加があった。

2020 年 12 月末現在では、日本に在住する外国人の総人口は 292 万人、そのうち、65 歳以上の高齢者人口は 19 万人で、全体の 6.7%を占めている。前年同期に比べると、1 万人余が増えている。

65 歳以上の在住外国人高齢者を国籍・出身地別にみると、最も多いのは、いわゆる“オールドカマー”と呼ばれる在日コリアン（韓国・朝鮮籍）で、その次に多いのは、80 年代以降に中国から永住帰国した、中国残留孤児や婦人とその配偶者をはじめとする「中国系人」である。また、70 年代後半から来日したインドシナ難民、80 年代から単純労働者として来日したパキスタン人やバングラデシュ人、インド人、エンターテイナーとして来日したフィリピン人女性、国際結婚で来日した日本人配偶者、90 年代以降に出稼ぎ労働者として来日した日系ブラジル人をはじめとする日系南米人など、いわゆる“ニューカマー”と呼ばれる在住外国人の高齢化も進みつつある。

これまでの外国人高齢者は、主にオールドカマーの在日コリアンであった。しかし、現状では、1990 年代以降に来日したニューカマーの永住や定住化によって、在住外国人の高齢化はもはやオールドカマーだけの話ではなくなり、オールドカマーとニューカマーが混在する現象として顕在化している。

在住外国人の高齢化に伴い、日本で人生を終える外国人高齢者も増えている。また、死亡者数も 2018 年までは年平均 6000 人台であったのに対して、2019 年から 7000 人台に増えた。しかし、宗教や文化の違いによって、老後に関する考え方や葬儀のしきたりもさまざまである。外国人高齢者が日本で安心して老後を過ごし、安らかに最後を迎えられるようにするためには、どんな課題が存在し、どのようなサポートが必要なのかなど、多文化共生社会の先にある

現実の一つである異文化「終活」について、在住外国人から現状を聴き、そして、ともに支援の在り方を考え、アクションを起こして支えていこうという趣旨のもと、昨年に続いて、愛知県立大学生涯発達研究所との共催でセミナーを開催した。

セミナーでは、王榮から「華僑華人の老後事情から異文化終活に必要性について～多文化ソーシャルワークの現場から～」と題して、セミナーの開催趣旨及び異文化終活の定義とその必要性について話した後、愛知県内に在住しているコリアン、フィリピン、ベトナム、ネパール出身のパネリストが登壇し、それぞれの出身地または日本における葬儀に関する考え方や風習などについて紹介し、パネリストの金順愛氏からは、異文化終活を考える上での提言もされた。

異国に暮らす者は、死後は故郷に帰りたいという想いは皆同じだが、歴史的背景、来日時期、本国での状況によって、それが叶う人、叶わない人がいること。それぞれの死生観、タブー、葬儀や埋葬、ジェンダー等々、文化人類学の世界と多文化共生社会、人の尊厳とソーシャルワークが重なる有意義な議論であった。

後半のディスカッションでは、チャット機能を駆使し、参加者からは、本国への遺体輸送や生命保険についての具体的な質問や、それぞれの文化に関連する質問、認知機能の低下による母語がえりと家族とのコミュニケーション、葬儀のあり方と文化的な差異の尊重に関することなど、多岐にわたるコメントや質問があった。

また、参加者の中には、北陸の加賀市を拠点に、日本で亡くなった外国人の方の葬儀を無償で執り行う活動をしている N P O 法人 8 6 3 の代表・ラビングシング氏から、当法人の活動についての紹介もあった。

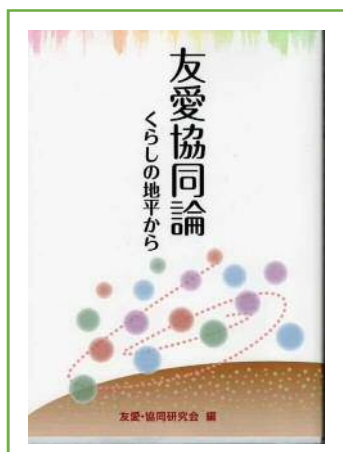
「日本社会は高齢者にやさしくないことがわかっているから、老後は本国に戻りたい」という発言もあり、全ての人の尊厳が守られる社会を、と多文化ソーシャルワークの意義を改めて考える機会となった。

（おうえい（きのした たかお））

（かんだ すみれ）

友愛協同セミナー2021を開催中！

熊崎 辰広（担当「相互扶助の系譜と協同組合」）



友愛協同セミナー2021が開催されています。これは2020年に友愛・協同研究会の編集により発行された「友愛協同論—暮らしの地平から」の各執筆者が、それぞれの論文を紹介するものです。

発行されてから約1年が経過しました。各論文のそのままの紹介というより、その後の理解の進展とともに学ぶことができます。文章を読んで理解するよりも、執筆者のポイントを踏まえた言葉により、理解がより深くなるようです。すでに本を読まれた方も再度、読み直していただくことをお勧めします。

全5回の開催で、すでに4回終了しており、残り11月に1回開催のみとなりました。この第5回は、研究会の座長でもある野原敏雄さん(中京大学名誉教授)が話されます。

執筆者の一人として、私が第二回での発表のためにパワーポイントを作成した際、何冊かの引用文献を読み直し、その後に新たに学んだことなどを追加して報告しました。限られた時間の中では十分な報告とはならず、また課題もまた多く見つかりました。

例えば、生協運動に最も深く関わっている賀川豊彦について、事実に基づく考察が必要な事例がありました。例えば戦時中に満州基督教開拓団の派遣を積極的にすすめていたこと。その事実は、1980年ごろ、日本キリスト教団の牧師戒能信生さんにより「発見」されるまで、歴史の中に埋もれていました。それはもちろん賀川自身の責任もありますが、キリスト教団という組織の問題でもあったようです。

また、そもそも「相互扶助」という言葉ですが、日本では、農村地域に普遍的に存在する「講」とか「結」を想定していますが、今回改めて考える中で、例えば集落があつて、そのうえで相互扶助の仕組みができたというより、相互扶助の形がなければ集落は成立しない、というように考えるようになりました。また現在あまり注目されていないようですが、クロポトキンの「相互扶助論」では、「生物の進化の過程で、競争原理よりは棲み分けによるものが大きい」という説明もあり、もう少し考えてみたいと思っています。つまり、友愛概念と同じように、それと近似する「相互扶助」の概念も、地理的時間的に広がりのある概念として考えてみたいと、思います。

最後に友愛・研究会は研究者と市民が同じ立場で学ぶことのできる研究会でした。研究会に参加し、執筆し報告ができことに感謝しています。

(くまざき たつひろ)

2021年度「友愛・協同」連続セミナー（日程）

「友愛協同論」を素材に友愛と協同について語り合います。

各章執筆者が報告し、参加者で自由に感想や想い、関心事を話し合います。

第一回 7月31日（土）13:30～16:30

①友愛思想と現代社会・変革への展望

15名参加！

橋本吉広 序章 友愛・協同の原理と現代社会
向井 忍 第二章 労働・社会・文化の変革と自由・平等・友愛の一体的復権

第二回 8月21日（土）13:30～16:30

②友愛思想と協同組合のアイデンティティ

23名参加！

向井 忍 第一章 協同組合のアイデンティティと地域・社会の持続可能性
熊崎辰広 第三章 相互扶助の系譜と協同組合
～法制化と「小さな協同」のアウトライン

第三回 9月 4日（土）13:30～16:30

③友愛・協同と介護・福祉・医療

20名参加！

斎藤啓治 第六章 「ひなたぼっこ」と地域共生社会
～友愛と協同を育む介護現場の力～
仲田伸輝 第七章 南医療生活協同組合における多様な組合員活動の意味探し

第四回 10月 9日（土）13:30～16:30

④友愛文化と生活協同組合運動～持続可能な地域づくり

30名参加！

田辺準也 第四章 老いのいきがい、と「生活協同組合運動の思い出」
八木憲一郎 第八章 友愛・協同のまちづくりを願って
～奥三河、山の奥しんしろからの発信～

第五回 11月13日（土）13:30～16:30

⑤友愛原理と協同組合 ～未来社会にむけて

田中義一 第十章 価値観の転換へ～研究ノートのためのメモ ※趣旨
野原敏雄 第五章 超少子高齢社会の高齢者福祉を考える 妻の介護経験をふまえて
野原敏雄 終章 あとがきに代えて

情報クリップ

co-opnavi 2021. 10 No. 833

デジタルツールを使って組合員や職員との関わりの機会を増やす

日本生活協同組合連合会 2021 年 10 月 A 4 判 36 頁 367 円（消費税込）

＜コープ商品のある風景＞

CO・OP野菜たっぷり和風ドレッシング

コープみえ 組合員 村口詩織さん

特集

デジタルツールを使って組合員や職員との

関わりの機会を増やす

＜今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見＞

生協ひろしま 大室加奈子さん

＜想いをかたちに コープ商品＞

CO・OP国産若鶏のチキンナゲット

＜生協大好きママ コプ山さんの 教えて！CO・OP商品＞

CO・OPレンジでできる国内麦むしパンミックス

＜コープ商品 虫の目チェック！＞

再生プラ 100%ペットボトルの飲料を発売します

＜ZOOM IN 生協の店舗づくり＞

ならコープ コープみみなし

＜日本全国 宅配現場におじゃまします！＞

コープいしかわ

＜With コロナ時代の組合員活動＞

コープあいづ

＜SDG s REPORT＞

パルシステム山梨

＜みんなで学ぼう！生協 10 の基本ケア＞

想いに寄り添うには、「対話」が必要

＜この人に聴きたい＞

株式会社ヒキダシ 代表取締役 木下紫乃さん

＜ホットnavi＞

京都生協 / おかやまコープ

月刊 J A 2021. 10 vol. 800

協同組合組織の仲間たち②

全国農業協同組合中央会 2021 年 10 月 A 4 判 48 頁 年間予約 5,204 円（消費税込）

特集

協同組合組織の仲間たち②

ーコロナ禍の漁業への影響と J F 全漁連の動き

全国漁業協同組合連合会

スゴイ農業、スゴイ J A

J A 自己改革の現場から

J A 直営店舗「山県ばすけっと」で

地域の魅力を丸ごと発信

西井賢吾

きずな春秋 ―協同のこころ―

童門冬二

展望 J A の進むべき道

第 29 回 J A 全国大会の開催にあたって

馬場利彦 (J A 全中専務理事)

協同組合の理解促進に向けて

第 7 回 鹿児島大学と J A グループ鹿児島県の組織間連携

李 哉汝

対談② コロナ時代における協同組合の役割について

土屋敏夫 (日本生協連会長) × 中家 徹 (J A 全中会長)

J A 全中マンスリーレポート 9 月

協同組合と SDG s 第 29 回

ジェンダー平等、多様性実現へ「わかりあう」

パルシステム生活協同組合連合会

協同組合の広場

(日本生協連 J F 全漁連 全森連 生活クラブ連合会)

海外だより [D.C. 通信] 連載 124

農業・農村分野も大きな恩恵を受けるインフラ投資 伊澤 岳

第 34 回 広報活動優良 J A 紹介

ウェブメディア活用部 優秀賞 J A みえきた (三重県)

トピック① 地球温暖化の現状と将来予測

野沢 徹

トピック②

J A における SNS 活用支援について

LINE および Twitter の J A 活用ガイドブックを作成

J A 全中 広報部 広報課

生活協同組合研究 2021.10 VOL. 549**森林をめぐる持続可能な調達**

公益財団法人 生協総合研究所 2021 年 10 月 B5 判 72 頁 定価 550 円 (消費税込)

■ 巻頭言

自動運転技術と社会受容性

中林真理子

特集 森林をめぐる持続可能な調達

世界の熱帯林をめぐる状況

鮫島弘光

持続可能な調達についての基本的理解と国際的潮流

足立直樹

日本における持続可能な調達の目指すべき姿

南明紀子

王子グループにおける持続可能な森林経営の取り組み

高瀬智子

パーム油サプライチェーンの NDPE に向けた

サステナブル調達の推進

泉 晶子

独立小規模農家を推進する：

コープ洗剤環境寄付キャンペーンの現地での活動

天野陽介

コラム 日本生協連 CO・OP 商品

「責任ある調達基本方針」の公開について 松本英明

■ 研究と調査

協同組合が中心となった地域コミュニティの活性化への途

虫本正志

■ 本誌特集を読んで (2021・8)

麻生 幸

■ 新刊紹介

『平和とよりよい生活のために 2021』

三浦一浩

『労働者協同組合法ガイドブック』

鈴木 岳

● 生協総研賞 第 13 回 「表彰事業」受賞作決定

● 第 30 回全国研究集会

「ポストコロナ時代における生協の役割を考える」(11/2)

● アジア生協協力基金 2022 年度・助成金一般公募のご案内

文化連情報 2021.10 No. 523**米軍撤退が生んだ悲劇と夢、アフガニスタンの現実**

日本文化厚生農業協同組合連合会 2021 年 10 月 B5 判 88 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529 * 注

公正・適正な医薬品価格交渉と制度の確保を

ー「緊急要望書」を政府、中医協、流改懇に提出ー

佐治 実

コロナ禍の治験実施環境の変化に対応

「厚生連病院治験ネットワーク」の更なる発展へ

西山 潤

院長インタビュー (329)

医療圏を超えた総合医療センターへ

全員のプロの仕事で飛躍

村松慶一

二木教授の医療時評 (195)

財務省の 20 年間の医療・社会保障改革スタンスの変化の

検討 ー混合診療全面解禁からの転換時期を中心に

二木 立

社会福祉法人制度改革

ー未完のプロジェクトー (下)

堤 修三

アフガニスタンから見た世界と日本 (17)

米軍撤退が生んだ悲劇と夢、アフガニスタンの現実

レシャード カレット

会員厚生連および会員単協常勤役員・参事合同会議

「コロナ対応と今後の課題」テーマに特別セッション

会員の挑戦 コロナに打ち克つ

JA 愛知厚生連 海南病院

徹底解説！みんなで学ぶ農協福祉事業 WEB 道場実況中継④

ノウハウ伝授！

スタッフ採用、人事育成の勘どころ

鈴木佑理

アメリカの医療政策動向 (15)

高額医療費請求禁止法と暫定最終規制の概要

高山一夫

変わる日本のまちづくり (16)

農村保健医療のレガシーから

包括的支援のミッションへ

ー鷹栖町社会福祉協議会の取り組みー

杉岡直人 ・ 畠山明子

タブロイド版「会員貢献と自己改革」第 5 号を発行

会員の声と対応をまとめてフィードバック

国民が安全安心に暮らせる社会の構築 (8)

地域の健康を自分たちで守る

ー医療福祉社会的協同組合ー

友岡有希

多様な福祉レジームと海外人材 (41)

行き場を失った在日アフガニスタン人

安里和晃

デンマーク&世界の地域居住 (148)

「地域ハウス」でもボランティアが活躍

松岡洋子

熱帯の自然誌 (67)

第 2 次世界大戦中の名著 (2)

安間繁樹

◆第 8 回厚生連診療情報管理士研究会 開催のご案内

◆第 7 回厚生連病院臨床研究研修会 開催のお知らせ

◆第 8 回厚生連放射線科医療機器

ライフサイクルコスト会議 開催のお知らせ

◆第 25 回厚生連病院と単協をつなぐ

医療・福祉研究会 開催のお知らせ

▼線路は続く (156)

秋の探索 越中島貨物線 / 西出健史

▼最近見た映画

アナザーラウンド / 菅原育子

▼虹のかけ橋 ー新宿農協だよりー

季刊 くらしと協同 2021 No. 36

生協入門

くらしと協同の研究所 2021 年 6 月 B5 判 120 頁

生協入門 加賀美太記

1 項 生協とは何か

- 01 生協とは何か ～一般企業とどこが違うのか?～
北川太一
- 02 転職してみて、私が実感した生協
新城寛夢

2 項 生協の始まり

- 01 生協の始まり ～ロッヂデールはなぜ成功したのか
杉本貴志

3 項 日本の賀川豊彦

- 01 賀川豊彦から何を受け継ぐのか
～開かれた共助とペイ・フォワードの精神～
伊丹謙太郎
- 02 日本の生協
～賀川豊彦の志をつないで～
伊藤治郎

4 項 さまざまな生協

- 01 日本と世界ではどのような生協が活動しているのか?
鈴木 岳
- 02 福祉の専門生協
～市民参加型で組合員どうしのたすけあい
児玉英憲

5 項 生協の事業 (1) 商品開発

- 01 生協は何を組合員に届けるのか
加賀美太記
- 02 生協から「もずく」の輪が広がり、
今ではどこでも買える「もずく」に
田中 薫

6 項 生協の事業 (2) 宅配

- 01 生協はどのように組合員に届けるのか
加賀美太記
- 02 ご注文いただいた商品とともに、
さまざま「コト・思い」をお届けします
平松直幸

7 項 生協の事業 (3) 店舗

- 01 協同の店とは?
～コミュニティにおける店舗の役割
佐藤 信
- 02 お店ハーツの取り組みとハーツ便 (移動店舗)
～組合員の幸せと地域社会のために～
高井健史

8 項 高齢社会と生協

- 01 高齢社会と生協の課題
川口啓子
- 02 これからのコープ共済の役割
近藤 宏

9 項 生協の運営と組合員

- 01 組合員の運営参加と協同の実現
二場邦彦
- 02 組合員理事を経験して
平光佐知子

10 項 食を支える生協

- 01 地域の食を支えるために生協に何ができるのか
青木美紗
- 02 「産直さくらこめたまご」の取り組み
廣池孝之

11 項 生協と他の協同組合

- 01 生協と農協の協同組合間協同「産直」のあり方
辻村英之
- 02 JA と連携した産地育成の取り組み
松田 太

12 項 災害・緊急課題と生協

- 01 災害地支援と復興
～協同組合だからできること～
上掛利博
- 02 生協の被災地支援に関わって
松岡賢司

13 項 生協で働くということ

- 01 生協職員とはどんな存在か
杉本貴志
- 02 障がい者雇用の現場から
古賀直子

14 項 生協の組合員活動

- 01 組合員活動と地域・社会
～くらしの中でみえる・みえない課題に
どう取り組むのか?
近本聡子
- 02 組合員活動を通じた社会との関わり
有地淑羽

季刊「くらしと協同」購入を希望される場合は「くらしと協同
の研究所」にお問い合わせください。

電話 075-256-3335

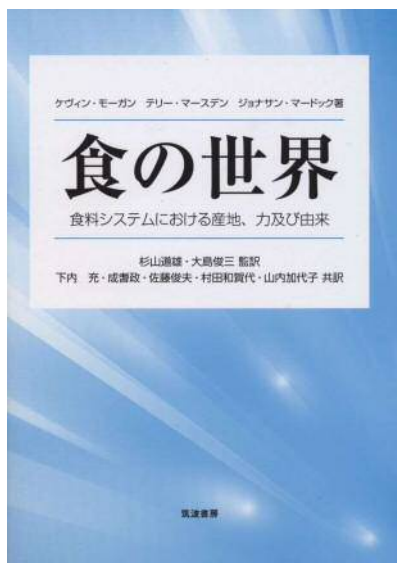
ホームページ

<http://www.kurashitokkyodo.jp/publication/>

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお問い合わせください。

書籍紹介

会員の杉山道雄さんが監訳された書籍が発刊されました。

**食の世界** 食料システムにおける産地、力及び由来ケヴィン・モーガン テリー・マースデン ジョナサン・マードック 著
杉山道雄・大島俊三 監訳

出版社: 筑波書房 A5判 286ページ 価格 3,500円+税

目次

- 第1章 ネットワーク、協定と地域：「食の世界」の理論化
- 第2章 農・食料のグローバル管理：政策、統率力及び協定
- 第3章 農業食品の「地理」—地域的特性
- 第4章 トスカーナ地方の地産食品の品質
- 第5章 カルフォルニア：競争的な農・食品システムの併存する世界
- 第6章 ウェールズにおける農食品の世界
- 第7章 産地なき食景観を超えて：産地、力及び由来

「食の世界」 “日本語版序文” から

日本語版の序文を書くにあたって、15年前に書いた本著の内容について再考し、当時本書で重要なテーマとして取り上げた論題が今日の食品研究文献で今なお有意義であるかどうか、検証する機会を与えられたことは誠に光栄である。本書での主要なテーマは、産地 (place)、力 (power) 及び由来 (provenance) であったが、これらのテーマは時の試練に耐えたようである。それどころか、これらの3テーマはますます重要なものとなっていて、その逆ではない。日本語版のこの序文でそれについてははっきり述べておきたいと思う。

ケヴィン・モーガン テリー・マースデン
カーディフ大学

“訳出に当たって” から

本書は、オックスフォード地理学・環境学叢書で編集委員会は英米また豪州、EUなどで活躍する著名な方々からなり、世界的視野であること、またデウムラング教授が推薦しているように知的な展望を描き、将来方向を洞察していること、モーガン氏の日本語序文でさらに展望されています。今迄、筆者は国際インテグレーション、スローフード、地理的表示、地産地消などを手掛けながら何ら展望できないままでしたが本書は理論的に整理し、地域再生を展望できると考え翻訳を始めたものであります。

翻訳者を代表して 杉山道雄

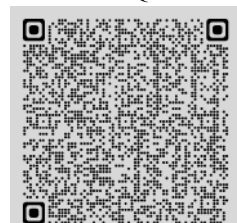
岐阜大学名誉教授、前岐阜市立女子短期大学学長、同大学名誉教授、前東海学院大学学長、博士（農学）

地域と協同の研究センター11月の予定

- 2日（火）三河地域懇談会世話人会（生協総研全国研究集会参加）
- 4日（木）金城学院大学「協同組合論⑥」
- 11日（木）金城学院大学「協同組合論⑦」
- 12日（金）第6回協同の未来塾
- 13日（土）第5回友愛・協同セミナー
- 18日（木）金城学院大学「協同組合論⑧」
- 20日（土）第5回共同購入事業マイスターコース
- 24日（水）三河地域懇談会世話人会
- 25日（木）金城学院大学「協同組合論⑨」

地域と協同の研究センターFacebook
下記 QR コードをご覧ください。

Facebook QR コード



※企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期・オンライン参加のみとなることがあります。

ご参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS 第206号

発行日 2021年10月25日 定価 200円（税・送料込み）

年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 鈴木 稔彦

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>